

**2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)**

2021年2月5日

上場会社名 株式会社昭文社ホールディングス  
 コード番号 9475 URL <https://www.mapple.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 茂夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 弘之  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3556-8171

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,582	19.0	653		599		807	
2020年3月期第3四半期	5,659	9.8	222		162		2	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 499百万円 ( %) 2020年3月期第3四半期 108百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	44.42	
2020年3月期第3四半期	0.13	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	17,996	14,713	81.8
2020年3月期	18,817	15,212	80.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 14,713百万円 2020年3月期 15,212百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当予想額につきましては未定としております。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,460	20.0	1,020		960		1,190		65.47

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	18,178,173 株	2020年3月期	18,178,173 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	851 株	2020年3月期	701 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	18,177,421 株	2020年3月期3Q	18,177,665 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国の経済は、一昨年末に中国で初めて確認された新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）が、年が明けると瞬く間にパンデミックとなり世界経済が急激に減速したため、輸出や鉱工業生産は大幅に減少、企業収益が著しく悪化し、個人消費においては飲食・宿泊等のサービス業関連を中心に急激に縮小する事態に陥りました。春に政府が発出した緊急事態宣言の効果により感染症第一波が落ち着くと、一部に持ち直しの動きが見られたものの、夏場より感染症第二波が、さらに秋以降にはこれまで最大の規模となる第三波に見舞われ、今なお全世界で引き続き厳重な警戒を要する状況が継続しているため、国内経済の本格的な復調にはまだ相当の時間を要するものと見られております。当社グループが主たる事業を行っている旅行観光業界においては、昨年夏に政府が景気刺激策として大型予算を組み開始した Go To トラベルキャンペーンが、年末には停止に追い込まれ、また、国境をまたぐ渡航については、一部の国や地域からの目的を限定した入国規制の緩和が始まったものの、英国で強い感染力を持つと見られる変異株の拡大が観測されると再び規制が強化されることとなり、アウトバウンド／インバウンド業界は依然として見通しの立たない段階にあります。

このような状況において、当社グループは、かねて予定していた持株会社体制に移行する一方で、感染症拡大による経済の減速に対処すべく、あらゆる事業領域において厳しいコスト管理を徹底し、可能な限り手元流動性を確保することを優先しております。このためグループ各社を含め全社的に積極的なリモートワーク体制を導入し、市販出版物においては、実用書ジャンルや家で楽しめるタイプの地図製品の品揃えを強化しながらも、予定していた出版点数及び部数を市場ニーズに合わせて精査することで原価削減に努め、海外拠点、特に現地アクティビティ施設において、スタッフの人員数や日々の事業活動を必要最小限なものに留めることで固定費を圧縮する等の施策を実施してまいりました。

当連結累計期間において、2019年10月18日にお知らせした固定資産の譲渡について、持株会社体制への移行に関連して不動産事業として売上収益に計上することとしましたが、四季を通して波状的に流行が拡大した感染症の影響により、旅やお出かけの消費活動が著しく縮小・停滞する事態が継続し、特に主力の市販出版物の実売が甚大な影響を受けたことに加え、当社グループが保有する海外のアクティビティ施設が営業休止状態の継続を余儀なくされた結果、売上高は45億82百万円となり、前年同期に比べ10億77百万円減少いたしました（前年同期は56億59百万円）。損益面におきましては、あらゆる事業領域においてコスト管理を徹底し、売上減少に伴い返品調整引当金繰入額が減少したことにより、売上原価、販売費及び一般管理費はともに前年同期に比べて減少したものの、売上の減少規模を補うには至らず、営業損失は6億53百万円となり、前年同期に比べ4億30百万円損失が拡大いたしました（前年同期は2億22百万円の営業損失）。これに伴い、経常損失は5億99百万円となり、前年同期に比べ4億36百万円損失が拡大いたしました（前年同期は1億62百万円の経常損失）。また、前年同期において計上した固定資産売却益に相当する規模の特別利益の計上がなかったことに加えて特別損失として新型コロナウイルス感染症による損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億4百万円拡大し、8億7百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円）。

なお持株会社体制への移行を機に、当連結会計年度より当社グループの業績についてセグメント別情報を開示しております。具体的な報告セグメントは、メディア事業、ソリューション事業、不動産事業の3区分と、前記以外の事業をその他事業として開示しています。（当連結会計年度からの集計・公表であるため対前年実績に関する情報はありません）。

#### [メディア事業]

メディア事業では、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。市販出版物においては、消費者の旅や

お出かけに関連する消費行動が著しく縮小している現状に鑑み、家においても知的好奇心を満たしたりイメージの旅行を楽しめたりするタイプの企画や身近なデザート・嗜好品等に関する出版物を中心に編成しております。当連結累計期間においては、ご好評をいただいている「スツと頭に入る」シリーズ『地図でスツと頭に入る 戦国時代』、『地図でスツと頭に入る 古事記と日本書紀』、『地図でスツと頭に入る 幕末・維新』、『図解でスツと頭に入る 江戸時代』と日本史探訪テーマを充実させる一方、大統領選が行われたアメリカの50州の素顔に迫る『地図でスツと頭に入る アメリカ50州』を発売いたしました。加えて人気のマップエンターテインメント企画本「トリセツ」シリーズにおいて、『埼玉のトリセツ』、『広島のトリセツ』、『大阪のトリセツ』、『北海道のトリセツ』、『群馬のトリセツ』、『奈良のトリセツ』、『福島のトリセツ』を発売し、ラインナップを13点に拡充しております。両シリーズは、家において楽しめる地図として今後も続巻を予定しております。また、同期間に人気のスイーツシリーズとして『チョコミント本』、『プリン本』、同関西版『プリン本 大阪・京都・神戸』、そして『ゼリー本』、『チーズケーキ本』を発売し、デザート・嗜好品ジャンルにおいてもラインナップの充実を図っております。

当連結累計期間においては、感染症拡大の影響により、旅やお出かけに関連する消費活動が著しく縮小する中、当社グループの主力出版物の実売が、特に海外旅行関連商品を中心に大幅に減少した上、市販出版物における営業活動も制限を受けることになりました。

この結果、メディア事業の売上高は21億20百万円となり、営業損失は12億15百万円となりました。

#### [ソリューション事業]

ソリューション事業では、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。

当連結累計期間において、感染症の影響でインバウンド事業が極めて厳しい状況にある上、新規受注獲得のための営業活動も制約を受けておりますが、景気動向に左右されにくい警察消防を含む官公庁・自治体向けの受注獲得や民間法人向けストック型商材の契約更新に注力する一方、業務用ナビにおいて顧客要望の強い「走行軌跡から作成したコースの案内」機能を備えた『配送ヘルパー』を提供する等、新たなソリューションの事業展開も推進しております。また、分散登校を支援する『通学路安全支援システム』や、業務提携先製品の『サーマルカメラ(体温検知カメラ)』、さらに現在厳しい環境下にある飲食・小売業界に向けた『売上予測AIモデリングサービス』(AIを用いて顧客企業の最適な売上予測モデルを開発、ご活用いただけるシミュレータツール)等、ウイズコロナのニーズに対応する新製品・サービスの開発、調達、提供にも着手しつつ、アフターコロナのニーズにも目を配り、現在深刻な影響を受けている観光産業を支援すべく、旅行者が「観光地のどのスポットに興味を持ち、どのような範囲で行動しようとしているか」について客観的な分析を可能にする新サービス『Travelers' Mind』をリリースいたしました。なお、道迷いの方や迷子、ペット、遺失物等の早期発見支援サービス『おかえりQR』は、首都圏全域の郵便局での対面販売に加え、鈴鹿明神社(神奈川県座間市)及び御守りメーカー株式会社ユウカワベ(京都府京都市山科区)と共同開発した特製御守り『おかえりQRお守り』の提供を開始する等、新たな販路拡大や商品の認知浸透・ブランド確立に向けた販促活動の推進等、事業展開を強化しております。

この結果、ソリューション事業の売上高は10億68百万円となり、営業損失は2億35百万円となりました。

#### [不動産事業]

当連結会計年度より、持株会社体制移行に伴い当社グループが保有する土地・建物等の有形固定資産について有効活用することを目的とした不動産事業を新たな事業区分としております。不動産事業では、当社グループが保有する有形固定資産について譲渡または貸与を行っております。

当連結累計期間において、上記の固定資産の譲渡及びその他の当社保有の固定資産の賃貸収入等を売上収益に計上いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は11億62百万円となり、営業利益は9億6百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、当社グループが運営するWebサイト経由にて主に海外旅行先のグルメやオプションツアー等の各種アクティビティに送客する旅ナカ事業や当社グループが海外に保有するアクティビティ施設の運営事業等を行う観光事業、外部取引先及び当社グループ企業に向けたコールセンターサービスを提供するコールセンター事業を行っております。

当連結累計期間において、旅ナカ事業・観光事業では旅行客の国境をまたぐ移動が制限され、事業活動が事実上休止せざるを得ない状態にあるため、日々のオペレーションを必要最小限なものに留め、開発を内製化することで固定費を圧縮する一方、事業再開に備えてシステム改良、OTA（ネット旅行会社）連携拡大、マーケティング強化等の施策を継続しております。また、こうした環境下における新たなニーズに対応すべく、催行会社と利用者をオンラインで結び、ツアーやイベントなどオンラインによる体験配信を可能にするプラットフォーム『MAPPLE Activity Online Platform』を開始しております。なお、コールセンター事業については予定通り実施しております。

この結果、その他事業の売上は2億31百万円となり、営業損失は2億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、179億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円(4.4%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が69百万円、流動資産その他が45百万円、有形固定資産その他(純額)が66百万円、無形固定資産その他が1億9百万円、投資有価証券が3億85百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が10億39百万円、商品及び製品が2億55百万円、販売用不動産が2億8百万円減少したことであり、負債合計は、32億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円(8.9%)減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が51百万円、繰延税金負債が1億60百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が2億28百万円、賞与引当金が88百万円、返品調整引当金が2億44百万円減少したことであり、純資産においては、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が2億93百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしております。これにより純資産合計は4億99百万円(3.3%)減少し、147億13百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.8%と1.0ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、50億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3億71百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が6億46百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が1億88百万円、新型コロナウイルス感染症による損失が47百万円、売上債権の減少額が10億39百万円、たな卸資産の減少額が3億78百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が88百万円、返品調整引当金の減少額が2億44百万円、受取利息及び受取配当金が32百万円、仕入債務の減少額が2億28百万円、法人税等の支払額が49百万円あったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、3億71百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億6百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億23百万円、無形固定資産の取得による支出が1億94百万円あったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、3億6百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、0百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、上記の通り極めて厳しい状況が継続して

おります。

通期の業績予想につきましては、2020年11月6日に公表いたしました数値が、感染症拡大の影響、特に当社グループが主たる事業を行っている旅行観光業界における影響を、合理的に予測可能な範囲において踏まえたものであり、かつ、このような状況が少なくとも当会計年度中は継続することを想定した予想であることから変更しておりません。

一方で、特にこの冬、最大規模となった感染症第三波の拡大が今後の経済状況にもたらす影響については、引き続き不透明であることから、万一、業績予想数値と大きく異なる見込みとなった場合には、速やかに業績予想の修正を発表する方針であります。

業績の見通しにつきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因の一部である当社の事業におけるリスクについては、2020年6月26日提出の当社の「第61期有価証券報告書(2019年4月1日～2020年3月31日)」に記載されておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,970,584	5,039,747
受取手形及び売掛金	2,473,112	1,433,415
商品及び製品	1,585,853	1,330,693
仕掛品	409,899	429,158
原材料及び貯蔵品	261	258
販売用不動産	208,472	—
その他	118,001	163,619
貸倒引当金	△29,703	△16,972
流動資産合計	9,736,481	8,379,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,890,956	1,862,952
土地	3,488,222	3,488,222
その他（純額）	104,148	171,096
有形固定資産合計	5,483,327	5,522,271
無形固定資産		
のれん	254,478	231,455
その他	254,106	363,505
無形固定資産合計	508,584	594,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1,589,851	1,975,233
退職給付に係る資産	1,308,359	1,341,623
その他	348,363	327,249
貸倒引当金	△157,040	△144,974
投資その他の資産合計	3,089,533	3,499,131
固定資産合計	9,081,445	9,616,364
資産合計	18,817,926	17,996,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,308	494,687
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	81,400	133,096
賞与引当金	247,699	159,392
返品調整引当金	577,897	333,491
その他	482,070	503,666
流動負債合計	2,882,375	2,394,333
固定負債		
繰延税金負債	466,272	626,454
退職給付に係る負債	72,137	78,125
その他	184,300	184,300
固定負債合計	722,710	888,880
負債合計	3,605,085	3,283,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	4,168,372	4,168,372
利益剰余金	470,249	△337,121
自己株式	△405	△475
株主資本合計	14,779,352	13,971,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502,519	795,532
為替換算調整勘定	△7,591	△9,937
退職給付に係る調整累計額	△61,438	△44,435
その他の包括利益累計額合計	433,488	741,159
純資産合計	15,212,840	14,713,070
負債純資産合計	18,817,926	17,996,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,659,801	4,582,109
売上原価	3,777,405	3,324,047
売上総利益	1,882,396	1,258,061
返品調整引当金繰入差額	△93,992	△244,406
差引売上総利益	1,976,388	1,502,467
販売費及び一般管理費	2,199,322	2,156,040
営業損失(△)	△222,933	△653,572
営業外収益		
受取利息	529	317
受取配当金	30,720	32,458
受取賃貸料	12,098	5,575
助成金収入	—	29,076
その他	30,663	20,101
営業外収益合計	74,011	87,529
営業外費用		
支払利息	6,938	8,708
貸貸収入原価	3,797	3,814
持分法による投資損失	1,650	8,245
為替差損	670	12,100
その他	792	182
営業外費用合計	13,849	33,052
経常損失(△)	△162,772	△599,096
特別利益		
固定資産売却益	161,609	560
投資有価証券売却益	1,155	—
受取和解金	—	20,000
新株予約権戻入益	25,348	—
特別利益合計	188,112	20,560
特別損失		
固定資産売却損	80	—
固定資産除却損	—	2,397
投資有価証券評価損	7,999	—
会員権売却損	100	—
会員権評価損	105	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	47,734
たな卸資産廃棄損	—	17,925
特別損失合計	8,285	68,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,055	△646,594
法人税、住民税及び事業税	10,329	119,043
法人税等調整額	9,174	41,733
法人税等合計	19,504	160,776
四半期純損失(△)	△2,449	△807,370
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,449	△807,370

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,449	△807,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,462	293,013
為替換算調整勘定	△8,298	△2,345
退職給付に係る調整額	2,090	17,003
その他の包括利益合計	111,254	307,670
四半期包括利益	108,805	△499,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,805	△499,700
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,055	△646,594
減価償却費及びその他の償却費	116,292	188,065
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	7,999	—
固定資産売却益	△161,609	△560
持分法による投資損益(△は益)	1,650	8,245
新株予約権戻入益	△25,348	—
会員権売却損益(△は益)	100	—
会員権評価損	105	—
たな卸資産廃棄損	—	17,925
新型コロナウイルス感染症による損失	—	47,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58,688	△24,796
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,094	5,988
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29,963	△8,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,458	△88,302
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△93,992	△244,406
受取利息及び受取配当金	△31,249	△32,776
受取賃貸料	△12,098	△5,575
受取和解金	—	△20,000
助成金収入	—	△29,076
支払利息	6,938	8,708
売上債権の増減額(△は増加)	716,668	1,039,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,930	378,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,228	△228,323
その他	△121,928	△4,907
小計	39,409	360,573
利息及び配当金の受取額	31,321	32,849
賃貸料の受取額	10,634	4,799
和解金の受取額	—	3,000
助成金の受取額	—	29,076
利息の支払額	△7,093	△8,677
特別退職金の支払額	△413,246	—
法人税等の支払額	△23,715	△49,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△362,690	371,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,648	—
定期預金の払戻による収入	3,278	—
有形固定資産の取得による支出	△145,332	△123,110
有形固定資産の売却による収入	240,030	195
無形固定資産の取得による支出	△231,839	△194,864
投資有価証券の取得による支出	△60,764	△4,506
事業譲受による支出	△80,939	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△4,050	—
貸付金の回収による収入	12,223	2,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,243	—
その他	55,960	13,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,325	△306,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△117	△69
配当金の支払額	△1,102	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,025	4,481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△645,261	69,162
現金及び現金同等物の期首残高	5,845,914	4,970,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,200,652	5,039,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、受取賃貸料及び賃貸収入原価については「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」12,129千円及び「営業外費用」の「賃貸収入原価」9,425千円を組替えた結果、「売上高」が12,129千円及び「売上原価」が9,425千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」「ソリューション事業」「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、市販出版物及び電子書籍・アプリの販売、雑誌広告・Web広告の販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等を行っております。「ソリューション事業」は、当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等を行っております。「不動産事業」は、当社グループが保有する有形固定資産について外部取引先に向けて譲渡または貸与を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディア事業	ソリューション事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,120,554	1,068,344	1,162,109	4,351,008	231,101	4,582,109	—	4,582,109
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77,780	149,376	—	227,157	26,935	254,092	△254,092	—
計	2,198,335	1,217,720	1,162,109	4,578,165	258,036	4,836,201	△254,092	4,582,109
セグメント利益 又は損失(△)	△1,215,700	△235,499	906,010	△545,189	△283,228	△828,418	174,845	△653,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光事業及びコールセンター事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額174,845千円は、セグメント間取引消去17,919千円及び報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額156,925千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、出版事業における電子書籍の導入やシリーズのブランド化を通じた読者ユーザの会員化による変革はもとより、電子事業におけるコンテンツ提供型ビジネスからソリューション提供型ビジネスへの進化、新たに旅行関連事業や現地アクティビティ事業に参入するなど、時代が求める価値創造の実現とグローバル展開による収益基盤の拡大に取り組んで参りました。

前連結会計年度末までは、出版物とスマートフォンとの連動したサービスや電子書籍等、単一の媒体にとどまらない総合的サービスとして単一セグメントの経営管理・情報開示を行って参りましたが、当連結会計年度におきましては既存事業のさらなる成長と収益の獲得、新規事業のスピードある確実な成功を目指すため、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「メディア事業」「ソリューション事業」「不動産事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当連結会計年度から実施しており、それぞれのセグメントにおける数値を前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難であるため、当連結会計年度におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。